

(1) 富士川水系直轄砂防事業

委員会配布資料

1. 目的

・富士川水系直轄砂防事業は、多数の死者・行方不明者をもたらした昭和34年の台風による土砂災害を契機に釜無川、早川の2流域で昭和35年から着手。
・流域全体で制御すべき土砂量のうち、30年間の事業計画(中期計画)を平成22年に策定し、土砂・洪水氾濫対策及び土石流対策の事業を進めている。

2. 事業概要

事業概要 : 砂防堰堤、山腹工、床固群 等
事業期間 : 平成23年度～令和22年度
全体事業費 : 約1,448億円(前回 約1,448億円)

3. 事業の進捗状況等

・現在まで砂防堰堤252基、床固群・護岸工26箇所、山腹工7箇所が整備済である。(※平成22年度以前を含む)
・前回評価(平成28年度)以降、砂防堰堤17基、床固群・山腹工6箇所の整備を実施(整備中含む)。

前回評価(平成28年度)以降に完成した主な砂防施設



4. 事業の効果等

・土砂・洪水氾濫および土石流による被害の防止・軽減。

5. 事業の投資効率性

【事業全体】		B,C: 現在価値化後
(前回)	(今回)	【残事業】
総便益B: 1,144 億円	B: 1,508億円	B: 778億円
総費用C: 946 億円	C: 1,245億円	C: 639億円
B/C = 1.2	B/C = 1.2	B/C = 1.2

6. 概要図

凡例

<土砂・洪水氾濫対策>

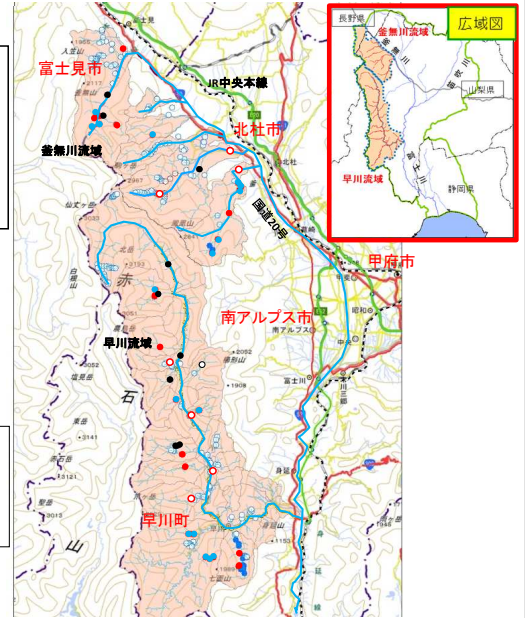
- : 整備済み
 - : 事業実施中
 - : 実施予定
- <土石流対策>
- : 整備済み
 - : 事業実施中
 - : 実施予定

凡例

- 高速道路
- 鉄道
- 国道
- 県道
- 流域界

主な保全対象

- 世帯数: 70,804世帯
- ・水系: 67,829世帯
- ・土石流: 2,975世帯
- 国道20号
- JR中央本線 等



7. 対応方針(原案)

・本事業は、現段階においても、その事業の必要性、重要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

「「各種資産評価単価及びデフレーター(令和3年3月)」における各種資産評価単価の訂正について」を踏まえ、上記「5. 事業の投資効率性」を確認したところ、訂正はありませんでした。

(2) 利根川水系直轄砂防事業(利根川)

委員会配布資料

1. 目的

・利根川水系直轄砂防事業は、昭和10年^{からすがわ}鳥川災害や昭和22年カスリーン台風などによる土砂・洪水氾濫被害の発生を受け、片品川・吾妻川・烏川・神流川の4流域において昭和11年から着手。
 ・流域全体で制御すべき土砂量のうち、30年間の事業計画(中期計画)を平成22年に策定し、土砂・洪水氾濫対策及び土石流対策の事業を進めている。

2. 事業概要

事業概要：砂防堰堤、床固群等
 事業期間：平成23年度～令和22年度
 全体事業費：約1,590億円(前回 約1,590億円)

3. 事業の進捗状況等

・現在まで砂防堰堤241基、床固群50箇所が整備済である。(※平成22年度以前を含む)
 ・前回評価(平成28年度)以降、砂防堰堤31基、床固群9箇所の整備を実施(整備中含む)。

前回評価(平成28年度)以降に完成した主な砂防施設



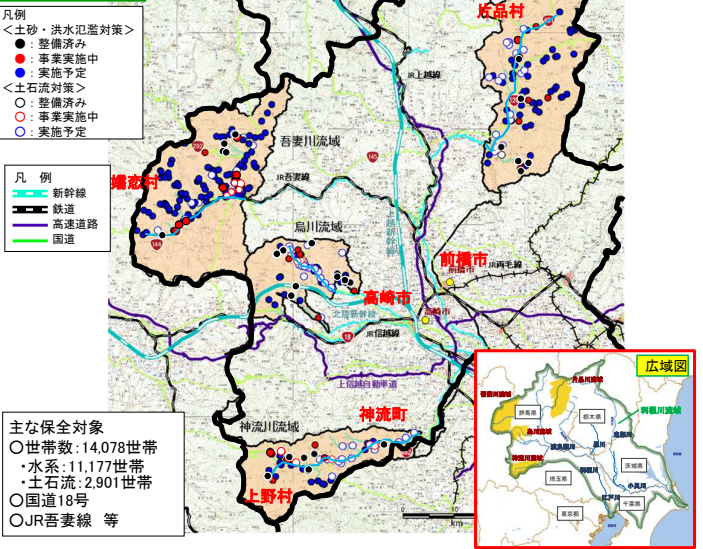
4. 事業の効果等

・土砂・洪水氾濫および土石流による被害の防止・軽減。

5. 事業の投資効率性

【事業全体】		B,C:現在価値化後
(前回)	(今回)	【残事業】
総便益B: 約1,134億円	B: 約1,635億円	B: 約1,418億円
総費用C: 約1,024億円	C: 約1,290億円	C: 約779億円
B/C= 1.1	B/C= 1.3	B/C= 1.8

6. 概要図



7. 対応方針(原案)

・本事業は、現段階においても、その事業の必要性、重要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。

(2) 利根川水系直轄砂防事業(利根川)

訂正

1. 目的

・利根川水系直轄砂防事業は、昭和10年^{からすがわ}鳥川災害や昭和22年カスリーン台風などによる土砂・洪水氾濫被害の発生を受け、片品川・吾妻川・烏川・神流川の4流域において昭和11年から着手。
 ・流域全体で制御すべき土砂量のうち、30年間の事業計画(中期計画)を平成22年に策定し、土砂・洪水氾濫対策及び土石流対策の事業を進めている。

2. 事業概要

事業概要：砂防堰堤、床固群等
 事業期間：平成23年度～令和22年度
 全体事業費：約1,590億円(前回 約1,590億円)

3. 事業の進捗状況等

・現在まで砂防堰堤241基、床固群50箇所が整備済である。(※平成22年度以前を含む)
 ・前回評価(平成28年度)以降、砂防堰堤31基、床固群9箇所の整備を実施(整備中含む)。

前回評価(平成28年度)以降に完成した主な砂防施設



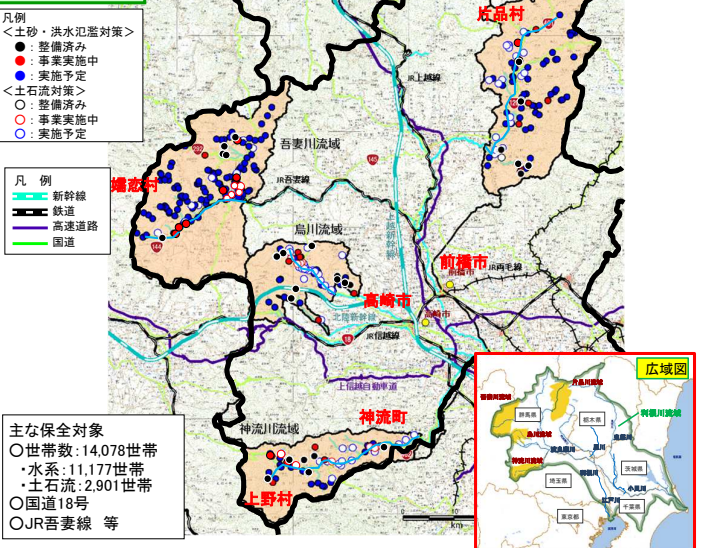
4. 事業の効果等

・土砂・洪水氾濫および土石流による被害の防止・軽減。

5. 事業の投資効率性

【事業全体】		B,C:現在価値化後
(前回)	(今回)	【残事業】
総便益B: 約1,134億円	B: 約1,634億円	B: 約1,418億円
総費用C: 約1,024億円	C: 約1,290億円	C: 約779億円
B/C= 1.1	B/C= 1.3	B/C= 1.8

6. 概要図



7. 対応方針(原案)

・本事業は、現段階においても、その事業の必要性、重要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。